

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	国民年金事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

飯山市は、国民年金事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

飯山市長

公表日

令和3年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金事務
②事務の概要	<p>国民年金法の規定に基づく事務及び国民年金法施行令第1条の2の規定に基づく厚生労働大臣からの法定受託事務として、国民年金に関する届出の受理・報告・裁定請求の受理、保険料免除・学生納付特例による申請・届出の受理、日本年金機構への報告及び情報提供などの進達事務、その他の事務等を行う。</p> <p>【特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の具体的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被保険者の資格異動の受付・審査・報告 ②保険料の免除、納付猶予申請の受付・審査・報告 ③年金裁定請求、未支給年金等の申請の受付・審査・報告 ④免除申請者や保険料未納者等の所得情報の提供 ⑤障害基礎年金等受給者の現況届の受付・審査・報告 ⑥障害基礎年金等給付に係る相談及び指導 ⑦その他上記に関連する業務
③システムの名称	国民年金システム、統合宛名管理システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
年金資格情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項 別表第一の31の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施しない]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	民生部市民環境課
②所属長の役職名	市民環境課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	飯山市総務部庶務課 長野県飯山市大字飯山1110-1 電話0269-62-3111(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	飯山市民生部市民環境課 長野県飯山市大字飯山1110-1 電話0269-62-3111(代表)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [O]接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
H29.2.3	I.1.②事務の概要	<p>国民年金法に基づき国民年金業務を実施している。</p> <p>①第1号被保険者の資格取得・喪失届出等の受理</p> <p>1. 申請受付 2. 異動届出書作成</p> <p>②任意(特例含む)加入被保険者の資格取得・喪失届出等の受理</p> <p>1. 申請受付 2. 異動届出書作成</p> <p>③保険料免除(学生含む)の申請・免除取消の届出・受理</p> <p>1. 申請受付 2. 免除申請書作成 3. 結果入力</p> <p>④法定免除の届出・受理</p> <p>1. 申請受付 2. 免除申請書作成 3. 結果入力</p> <p>⑤所得情報提供</p> <p>1. 提供依頼 2. 住民税参照 3. 情報提供</p>	<p>国民年金法の規定に基づく事務及び国民年金法施行令第1条の2の規定に基づく厚生労働大臣からの法定受託事務として、国民年金に関する届出の受理・報告・裁定請求の受理、保険料免除・学生納付特例による申請・届出の受理、日本年金機構への報告及び情報提供などの進達事務、その他の事務等を行う。</p> <p>【特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の具体的な内容】</p> <p>①被保険者の資格異動の受付・審査・報告</p> <p>②保険料の免除、納付猶予申請の受付・審査・報告</p> <p>③年金裁定請求、未支給年金等の申請の受付・審査・報告</p> <p>④免除申請者や保険料未納者等の所得情報の提供</p> <p>⑤障害基礎年金等受給者の現況届の受付・審査・報告</p> <p>⑥障害基礎年金等給付に係る相談及び指導</p> <p>⑦その他上記に関連する業務</p>	事前	
H29.2.3	I.3法令上の根拠	番号法(第9条第1項) 別表第一 項番31	・番号法第9条第1項 別表第一の31の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条の2	事前	
H29.2.3	I.4.①実施の有無	実施する	実施しない	事前	
H29.2.3	I.4.②法令上の根拠	<p>番号法第19条第7号 別表第二(別表第二における情報提供の根拠):なし</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠):47.48.49.50の項)</p>		事前	
H29.2.3	I.5.②所属長	市民環境課長 堀内 隆夫	市民環境課長 高橋 久	事後	
H29.2.3	I.8連絡先	市民環境課長 堀内 隆夫	市民環境課長 高橋 久	事後	
H29.2.3	II.1対象人数の時点	平成27年4月1日時点	平成29年2月1日時点	事後	
H29.2.3	II.2取扱者数の時点	平成27年4月1日時点	平成29年2月1日時点	事後	
H31.4.1	I.5.②所属長の役職名	市民環境課長 高橋 久	市民環境課長	事後	
H31.4.1	II.1対象人数の時点	平成29年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
H31.4.1	II.2取扱者数の時点	平成29年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
R2.4.1	II.1対象人数の時点	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
R2.4.1	II.2取扱者数の時点	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
R3.4.1	II.1対象人数の時点	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
R3.4.1	II.2取扱者数の時点	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	